

目

府南部の大型開発より住民生活優先の府政を

【水谷議員】日本共産党の水谷修です。会派を代表して質問を行います。

京都南部の大規模開発についてであります。知事は総合計画エリア構想で「新名神を活かす『高次人流・物流』構想」「スマートけいはんな広域連携構想」と南部開発を位置付けられました。そうした中、京都南部の市街地開発が目白押しです。城陽市で東部丘陵地開発、宇治田原町でインター北側物流拠点、新市街地開発など、久御山町で新市街地開発、京田辺市・精華町・木津川市で学研都市開発など、向日市で区画整理事業や市街地再開発などです。これら概ね10年間の京都南部開発を合計すると300数十ヘクタールで、さらに城陽東部丘陵地開発が進むなら、開発面積は700ヘクタールを超えます。城陽市の宅地面積約570ヘクタールを上回るような規模で南部開発を進めています。

第1は物流拠点開発です。今なぜ、物流拠点なのかという問題です。

リーマンショック以降、日本企業における製造拠点の海外移転がさらに進み、2018年度の製造業現地法人の海外生産比率は実に38.2%です。今、アジアの製造拠点が南下しており、その東南アジアからの物流集荷のため、国は京浜・阪神の5港湾を国際コンテナ戦略港湾に指定し、大規模整備を進めています。そして新東名、新名神を国内物流の大動脈として位置づけ、沿線の物流開発を進めています。政府は物流総合効率化法で、税制特例、開発許可配慮、計画・運航の補助金などで物流拠点開発を促進しています。そうした背景で、大阪湾ベイエリアに集中していた各企業の物流拠点が高速道路結節点の内陸部に移動しています。そして城陽新市街地など各インター付近ですでに多くの物流拠点ができています。

お伺いします。今日の物流開発は、製造拠点の海外移転・国内の産業空洞化、グローバル・バリュー・チェーン展開と一体に進められています。海外依存偏重の物流開発では国内の産業空洞化に拍車をかけることになるのではないのでしょうか。お考えをお聞かせいただきたいと思います。

第2は企業の開発です。

向日市で日本電産の第二本社の新拠点としての土地区画整理事業の工事が始まりました。この開発と駅を結ぶ向日町駅東口開設、連絡通路、駅前広場、さらに100メートルビル建設のための都市計画の緩和が進められようとしています。また阪急洛西口駅西地区の土地区画整理事業は京阪電鉄不動産が事業者です。近鉄グループホールディングスは、2019年以降の新「近鉄グループ経営計画」において「南田辺・狛田地区の保有土地約100haの開発を検討」と打ち出しました。本府がそれにこたえるかのように近鉄所有地の続きのエリア南田辺西を「住宅地ゾーン」から「文化学研究ゾーン」等に変更し、本格的に開発に舵を切りました。京阪電鉄不動産の狛田東地区の大半を住宅地ゾーンから文化学研究ゾーンなどに変更し開発を進めています。

お伺いします。向日町駅周辺やけいはんな学研都市など南部の開発は、地元企業や住民より、大手デベロッパーなど企業の経営計画を最優先した開発であり見直すべきと思いますが、お考えをお聞かせください。

第3は、公務の民間開放による開発です。

木津川運動公園の基本計画が今月策定されますが、サービス提供、整備・運営について民間に委ね

るものです。17者から応募があったキャンプ場・グランピング、テーマパーク、コンビニ、アミューズメント施設などの事業を民間企業の収益事業とするものです。次年度から向日台団地建替事業がPFI手法で始まります。高層化による余剰地を民間の営利事業にするものです。保育所や高齢者施設など住民要望の強い事業を行うべきですが、採算優先のPFI手法では住み良い団地になるかどうか心配です。水道広域化計画をコンサルに委託し、自治体への説明も意見聴取もコンサルに委ねています。

お伺いします。こうした公務と公共用地を企業の儲け口に差し出す民間開放の手法は改めるべきですが、お考えをお聞かせください。

次に、南部開発の影響についてであります。

例えば道路、城陽東部丘陵地開発では府道城陽橋40億円、市道東部丘陵線65億円やスマートインターなどの費用負担があります。学研都市では、京田辺市が南田辺狛田中央線に13.5億円、南田辺狛田東西線に21.6億円などです。流域下水道は、開発による汚水の増加や老朽化などで、今後10年間毎年82億円投資することになり、今後、汚水量増の起因となる自治体に建設負担金をお願いすることになります。木津川市では、南東部の市街地開発で5年後には55クラス1800人の小学校になることから対策が後手に回って大問題になっています。向日市は市街地開発による教室不足解消のため予算化を余儀なくされました。城陽ではアウトレットや物流拠点開発による渋滞悪化や水害を懸念する住民の声が広がっており、向日市でも教室不足の心配の声や大企業優先だとの批判の声が上がっています。

新市街地が開発される一方、旧村と人口急増期の住宅地では、人口減少と空き家急増でスポンジ化が進行し、地方都市の低迷に拍車をかけています。物流開発は雇用や税収が大きくない割に、アクセス道路や上下水道などの社会資本整備が必要です。本府の財政についても、19年度決算で普通建設事業費が130%になるなど影響が出始めています。人口減少時代に、次世代住民が新市街地の維持管理や社会資本整備の後年度負担を担わなければなりません。

そこでお伺いたします。南部の大型開発は関連公共投資や、将来の維持管理コストや起債償還など多額の予算が必要になってきます。総事業費や将来コスト、今後の本府財政への影響をお聞かせください。また、京都南部の大型開発より、既存市街地の整備や住民サービス充実を優先すべきですがお考えをお聞かせいただきたいと思えます。

【答弁：西脇知事】物流拠点の整備についてでございます。物流拠点の整備は、生産者と生産者、生産者と小売業や消費者を結ぶなど、国民生活や経済活動を支える物流システムの生産性効率性を向上させ、産業や地域活性化につながるものだと考えております。近年、府内の農業者や中小企業においても、電子商取引市場の急成長に伴い、高度な物流システムの恩恵を受けている事業者が増加している他、ものづくり企業からは、原材料の調達や輸出の拡大に伴い、国内外を結ぶ物流システムの高度化を求める声を数多くいただいております。さらに物流拠点の整備計画地域は、主要空港や港湾につながる高速道路の結節点に位置し、物流拠点としては優位性があり、地域にとって重要な土地の有効利用に繋がるものでございます。また高次物流施設は労働環境も向上し、新たな雇用を生むなど地域の活性化にもつながるものでございます。このように物流拠点整備につきましても、多面的な機能がございまして、国内産業の強化にもつながるものだと考えております。

次に、京都府南部地域の開発についてでございます。開発計画の立案は、関係住民、民間事業者、行政等、関係者の調整を得て方針を定め、進められているものと認識しております。まずご指摘の向日市における事業は、都市計画マスタープランに高度利用を図るべき地区と位置付けられており、市

のまちづくり条例に則り、説明会での住民意見の把握やまちづくり審議会での議論も経て、都市計画手続きが進められたものと承知をしております。関西文化学術研究都市におきましても、地元市町の定めるまちづくりの基本方針に沿い、計画内容を広く住民に公開しながら取り組んできており、今後事業の各段階においても住民説明等を適切に行うよう努めてまいりたいと考えております。いずれにしても、住民参加の機会を適切に確保した上で、住みやすく活力あるまちづくりが行われることが肝要であると考えております。

次に、木津川運動公園等の公共施設整備についてでございます。木津川運動公園につきましては、今議会に基本計画を報告させていただくところであり、子育て支援、健康長寿等の課題に対応し、新名神高速道路に近設する賑わい、地域振興に資する公園として、来年度からの事業を計画しております。また向日台団地の建て替えは、周辺のまちづくりに資する公営住宅として、住民の仮移転等の負担を最小限にできるよう、計画策定を進めているところでございます。こうした公共施設の整備に際しましては、それぞれの施設の機能や特徴に応じ、最適な整備運営の手法を選定しているところでございます。ご指摘の2件については民間の経営ノウハウや技術力を活用することにより、府民負担の軽減が可能となるとともに、木津川運動公園では利用者ニーズに対応した魅力的な施設の提案、向日台団地では景観等の周辺環境に配慮した住居等配置計画の提案など、公共サービスの質の向上も期待できると考えており、民間活力を導入する手法を採用する方向で検討しているところでございます。今後、民間事業者との役割分担、事業者選定の方法等に留意しつつ的確な運用に努め、府民サービスの向上に寄与する施設整備を行ってまいりたいと考えております。

京都府南部地域は、新名神高速道路の整備など、全国的な交通網の要衝として、人流・物流・産業の拠点が集積し、大きく発展していくことが期待されるエリアであることから、京都府総合計画のエリア構想に位置付け、将来を見据えた道路整備等の公共事業を計画的に展開しているところでございます。関連する各種の開発事業は、公共投資が民間投資を誘発し、雇用創出や経済振興の高い効果が期待できるものと考えております。京都府内の各地域が魅力を高め、さらなる成長発展を図っていく上では、全国的なネットワークを形成する高速道路などの広域的な事業から、府民生活に身近な交通安全のための歩道整備まで、さらには区画整理等の面的開発、関連する民間投資等、それぞれの目的、必要性を踏まえ、連携を図り一体的なまちづくりの中で、適時に実施していくことが重要だと考えております。なお、個別の道路等の公共事業につきましては、市町・府・国等の連携、役割分担のもとで実施し、各事業の妥当性はそれぞれの事業者におきまして、適切に判断されており、京都府におきましても、新名神のアクセス道路等の事業については、事業評価手続きによる検証も行いながら進めているところでございます。

【水谷議員・再質問】ご答弁では、雇用創出にもつながるということでございましたが、再質問いたします。製造業海外移転・物流開発が同時に進行するもとの製造業の雇用の減退が進んでいます。勤労統計調査によると、京都府内の製造業30人以上の事業所での常用労働者は、93年15万人から18年10.8万人と25年間で約3割も減っています。国内の産業空洞化が進んでいるのではないのでしょうか。構造転換が必要です。西脇知事は施政方針で、業界の構造改革について言及され、大型開発、学研都市開発と一体で、ユニコーン企業創出、官民連携デジタルトランスフォーメーション、スーパーシティなど進めるとしています。今、必要な構造転換は、グローバルバリューチェーン・物流開発、国内産業空洞化・雇用減退が一体に進む構造から、国内ものづくりや中小・零細事業者応援して雇用と経済を府民本意に構造転換するべきだと思いますが、この点についてお考えをお聞かせいただきたい

いと思います。

【再答弁：知事】水谷議員の再質問にお答えいたします。製造業についてでございます。今、日本経済、地域経済も含めて、大きなワールドワイドの中で、様々なつながりができる中、原料調達、また売り先がございますので、物流の施設整備が産業の空洞化につながらないようにすることが必要なんです。物流施設整備につきましては、先ほど申し上げましたように産業の足腰を強くするための効果も持っております。今必要なことは、産業が一旦空洞化していても、また今回のサプライチェーンの毀損等も含めて、再び国内産業に戻してくるという流れは当然出てくるとは思いますが、そのためにも逆に言えば効率的、高度な物流基盤を作っておくことも必要だという議論もございまして、要は全体的にいかに足腰の強い国内産業、国内製造業を作るために、みんなが知恵を出していくことが必要だと言うのが私の認識でございます。

【水谷議員：指摘要望】知事は、ワールドワイドで物流だけじゃなくって構造も変わってくるということもおっしゃいましたけれども、今知事が進めておられる業界の構造改革というのは、大型開発と一体に進めるものであり、住民置き去りの大型開発推進は見直して、そして地元のものづくり産業を応援するような構造転換こそ、いさするべきだということを重ねて指摘をさせていただきたいと思えます。

府営水道の広域化と強引な受水市町の施設統合はやめよ

【水谷議員】次に、府営水道と受水 10 自治体の施設統合についてです。府営水道は、建設負担水量が過大になっており、受水自治体は是正を求めておられます。本府は、次期計画で建設負担水量を見直すことと並行して、府営水道と受水 10 自治体の統合・施設統廃合を検討しています。コンサルがまとめた「京都府営水道アセットマネジメント検討業務委託報告書」は、府営水道の 3 浄水場と受水自治体の 18 浄水場を施設統合する数パターンを比較検討し結論をまとめたものです。報告書「まとめ」で最適な施設統合案として選定したものには、宇治小倉浄水場と城陽市、久御山町、向日市、木津川市の全浄水場を廃止することが明記されています。こうした計画が民間企業への委託でどんどん検討されていることは大問題です。

この施設統合検討の対象は、浄水場、送水管、配水池だけです。配水池からご家庭までのきめ細かな業務は自治体に残すというものです。つまり民営化して企業の儲け口になる部分だけの施設統合であり、これは民営化への第一歩ではないでしょうか。府民の願いは安全で美味しい水道を守ることです。災害リスクを分散・軽減する上でも多水源化は重要です。

お伺いします。受水自治体の検討や住民と議会への相談もないまま、本府が強引に府営水道と受水自治体の施設統合を進めるべきではありません。また老朽化や財源不足で悩む市町村の水道事業を支援して、命の水を守ることこそ大切ですが、知事の所見をお伺いするものです。

【答弁：知事】水道事業についてでございます。水道は府民生活に不可欠なライフラインであり、将来にわたって持続可能なものとするのが求められるなか、水需要の減少や施設の老朽化、人材確保など、多くの課題に直面しており、事業の基盤強化を進めることが重要であります。事業の基盤強化にあたりましては、府営水道と受水市町が一体となって様々な課題に対応していくことが不可欠であ

り、その検討を進めるなかでは、これまで同様、住民のみなさんやそれぞれの議会に対する丁寧な説明が必要であると考えております。京都府では、将来の水需要を勘案し、府営水道と受水市町を合わせた全体の中で適正な施設規模や配置の検討を行っているところであり、令和4年度末に策定予定の「新府営水道 ビジョン」において、施設の将来像をまとめることとしております。この検討にあたりましては、府営水道事業経営審議会など、公開の場において議論を進め、パブリックコメントにより府民意見の反映をはかるとともに、受水市町が最適な基盤強化の方策を選択できるよう、十分な情報共有と意見交換を行い、真摯に議論を進めてまいりたいと考えております。また、市町村水道事業の支援についてであります。府営水道の料金改定において、受水市町の負担抑制をできる限りはかっている他、人材育成や技術力向上のための研修会の開催、市町村水道施設耐震化促進事業補助金やふるさとの水確保対策事業補助金といった財政支援などにより、市町村水道の基盤強化をはかってまいりました。今後とも、府民生活のライフラインである水道事業を持続可能なものとするため、それぞれの地域の実情に応じた基盤強化策が推進できるよう支援を進めてまいりたいと考えております。

【水谷議員：再質問】知事は、次期府営水道の計画を進めると言っていますが、この計画と広域化推進プランを令和4年度に同じに作るということになっています。先の府営水道経営審議会では、有識者から「垂直統合」を求めるとご意見がございました。水平統合と違って「垂直統合」は、水道用水供給事業者の京都府が主導して自治体水道と企業団化・事業統合することだとおもいますが、知事は「垂直統合」を推進しようとしているのでしょうか、お考えをお聞かせいただきたいと思っております。

【再答弁：知事】「垂直統合」についてでございます。「垂直統合」は、用水の供給事業者と受水団体であります水道事業者が、事業の統合をはかるものということで事業の広域連携・広域化の一つの方策でございますけれども、今、ご紹介がございました審議会での委員の発言につきましては、近い将来水道事業が立ちいかなくなるのではないかとという危機感から、「例えば」ということで今までより踏み込んだ議論が必要になる時期が来ているのではないかとこの趣旨でのご発言だと思っております。もちろん、これも選択肢の一つだと思いますけれども、必要なことは事業統合から管理の一体化、施設の共同化までいろいろ幅広い方策がございますので、それぞれの事業者が多様な選択肢の中から事業の基盤強化に向けて、最もふさわしい方策ができるようにすることが一番重要だと思っております。そうした観点から議論を進めたいと考えております。

【水谷議員：指摘要望】知事は、選択肢を示して選択していただくという趣旨の答弁をされましたけれども、結局、示しているのは事業統合で施設を統廃合していくという選択肢一つではありませんか。強引に事業統合して、民営化に道をつけるものだと言わざるをえません。強引な統合を進めるべきでないとして重ねて指摘しておきます。

通院・買い物にかかせない地域公共交通計画の支援を

【水谷議員】次に、地域公共交通、住民の足の確保についてです。北陸新幹線京都～大阪間について、自民党PTが南回りルートを選んだ理由は「開発潜在力」でした。つまり、リニアと北陸新幹線で大阪と南部を結び、更なる京都南部開発を進めることです。知事は北

陸新幹線早期延伸とリニア京都経由の推進を繰り返し国に要望しています。本府は南部市町村に対し「京都府北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会」結成を主導しています。2.1兆円の建設費からJR貸付料を引いた残りを国と地方が2：1の割合で負担します。南回りになり、敦賀大阪間の大方が京都府内となりました。駅ができる京田辺市は莫大な周辺整備費を負担しなければなりません。高齢化が進み、バス減便と大型店の撤退で住民の足の確保が京都南部の大きな課題です。この間、京都南部では、運転手不足により大幅減便となり、終バスも早くなります不便になっています。そうしたなか南山城村では乗り合わせて低料金で目的地までいける「村タク」の運行が始まり喜ばれています。相楽東部など過疎地域では自治体と住民が並々ならぬ努力をしておられます。そこでお伺いします。住民が困っているのは通院・買い物などです。公共交通、バスやデマンドタクシーなど地域の事情に合わせた生活の足の確保こそ急務です。さらなる南部開発を進めるための北陸新幹線やリニアより、生活交通の確保こそ必要ですが、お考えをお聞かせください。

大戸川ダム計画推進より流域治水を急ぐべき

【水谷議員】次に大戸川ダムについてです。大戸川ダムは、2008年4府県知事が「優先順位が低い」とし、淀川流域委員会が「中止が妥当である」と答申し、国が建設を凍結していました。ところが、政府のダム推進方針のもと、滋賀、大阪の知事とともに西脇知事も推進に舵を切ろうとしておられるのではないのでしょうか。本府「淀川水系の河川整備に関する技術検討会」は、「その必要性がより明確化したと評価できる」「整備に着手することの緊急性も高まっている」などと提言しました。技術検討会がこの結論を出す計算根拠にしたのが13年台風18号の洪水です。天ヶ瀬ダムへの台風18号の洪水の流入量について、実測ピークが毎秒約1360トンだったにもかかわらず、毎秒2150トンとしました。実測の1.5倍です。上流の鹿跳溪谷が狭隘部であるため天ヶ瀬ダムに毎秒2150トンもの水量が流れ込むことはありません。仮に天ヶ瀬ダムに2150トンも流入すれば、たちまち破綻することは明らかです。そのため、技術検討会は、天ヶ瀬ダムの貯水量を無制限に設定した計算までしており、ありえない計算です。実測よりはるかに大きな洪水量にするのは間違っています。

また、羽東師での台風18号による実際の被害は177億円であるのに、技術検討会は大戸川ダムの効果額を3兆円と容認しました。これは実際には決壊していないのに決壊した設定で被害額を算出したものです。これまで洪水被害額の実績について条件変更までして上増ししたことなどないではありませんか。そもそも大戸川ダムは下流の内水氾濫には効果がなく、また、異常洪水時防災操作による下流集落の水害が想定されています。

大戸川ダムは「穴あきダム」で、放水路は流れの早いコンクリート水路で魚の俎上は難しく、環境に優しいとする根拠はありません。ダム下部の水抜き穴から水を流すため、そこに流木やゴミが詰まり機能を無くしてしまう可能性も指摘されています。宇治川、木津川ではこの間、漏水が発生しており、堤防補強の対策済み区間からも漏水が発生しています。3川で河床の深掘れと土砂堆積がかなり進行しており、深掘れの箇所では堤防基礎より下に水流があたり危険、土砂堆積は断面不足で危険となっているのではないのでしょうか。

城陽東部丘陵地開発の下流は内水氾濫常襲地であり、また危険で未改良の天井川です。京都南部には危険度の高い天井川が15本ありますが対策が遅れています。

城陽市の西部、久御山町の全域、宇治市の西部の多くで、深水3メートル以上の洪水浸水想定区域が広がっていますが、効果的な避難対策は講じられていません。城陽市では市役所や消防本部を含む

広大な西部の市街地を早期立退避難区域に指定し、すべての避難所を廃止してしました。

お伺いします。大戸川ダムを必要としたのは、13年台風18号洪水を実績より遥かに大きな洪水量に設定したことによるもので、根拠が間違っているのではないのでしょうか。国は大戸川ダムや川辺川ダムを復活するなど、ダム中心に進めようとしています。大戸川ダムより堤防強化、緑のダム、水田活用の治水、避難所整備など本来の流域治水こそ急ぐべきですが、お考えをお聞かせいただきたいと思ひます。

【答弁：知事】 地域公共交通の確保についてでございます。令和元年度に策定した京都府総合計画では、リニア中央新幹線や北陸新幹線など府県をまたがる公共交通網を成長と交流の基盤づくりとして、また京都府内の公共交通を情報と暮らしの基盤づくりとして位置づけ、その将来像や今までは、後の対応方向を示し、関係者から連携してそれぞれの公共交通網の整備に取り組むことを明確にしております。府内の広域的公共交通網につきましては、広域的な行政を担う京都府が中心となって、従来からJR奈良線など鉄道網などの整備促進、複数の市町村にまたがるバス路線の運行支援などに取り組んでおります。一方、地域の公共交通網については、地域公共交通活性化再生法において市町村が主体的に取り組むこととされており、市町村が同法に基づく地域交通計画を策定し、計画的に地域公共交通の再構築を進めることとなっております。この市町村の取り組みに対し、生活交通の確保が特に深刻な過疎地域等のバス路線等に対しては、京都府による財政支援を行っている他、地域公共交通計画に基づく新たな公共交通サービスの提供が行われる場合には、初期費用の支援を行っております。加えて、昨年5月に地域公共交通活性化再生法が一部改正され、地域公共交通計画の策定が地方公共団体の努力義務とされたことから市町村の計画策定を支援する計画策定を今議会に提案しているところでございます。京都府といたしましては引き続き広域的な公共交通網の充実をはかるとともに、各地域において持続可能な地域公共交通網の再構築が計画的に進むよう市町村を支援してまいりたいと考えております。

次に、大戸川ダムについてでございます。技術検討会の提言においては、治水事業の大幅な進捗や気候変動などの状況変化が指摘されており、今後進めるべき施策として桂川の改修促進や流域治水の推進、堤防強化等が示されております。京都府としてはこの提言を踏まえ、一段高い目標を設定して、淀川水系の治水を新たな段階に進めるべきと判断し、国に河川整備計画の変更を申し入れ、変更の手続きを進めていくことで合意されたところでございます。技術検討会における大戸川ダムの必要性、緊急性についての検討は、国が行ったシミュレーションを元に行われております。議員ご指摘の、計算と実績の差は流域の湿潤状態の設定が主な要因であると考えております。平成25年台風第18号が来襲したのは、晴れて気温の高い日が1週間程度続いた後であり、流域は乾燥して雨は吸収しやすい状態となっております。一方、台風襲来前に晴天が続くとは限らないため、計算では平均的湿潤状態を仮定しており、その結果、河川の流量に差が生じております。この前提についても充分踏まえたうえで技術検討会で議論がなされ、提言がまとめられたところでございます。今後の河川整備計画の変更に際しては、治水事業の一つとして大戸川ダムについても議論されるところと考えており、事業主体である国と情報共有をはかりつつ必要性を精査するなど、十分に検討していきたいと考えております。頻発化・激甚化する災害から府民の命と財産を守っていくため府民の皆様や関係市町村、議会等のご意見も伺いながら、国や関係府県との議論を進めてまいりたいと考えております。

【水谷議員：再質問】 地域公共交通については、計画づくりと過疎の地域への直接的な支援です。過疎でない地域も含めて高齢化とバスの減便、そしてスーパーの撤退など本当に生活の足が困まっています。地域公共交通に対して、直接的な財政支援をするとともに、北陸新幹線などから生活の足を中心にした政策に転換するべきだと指摘しておきたいと思います。

次に、大戸川ダムの洪水量の算出について、湿潤状態でシミュレーションしたということですが、実績は実績として評価するのがこれまでの原則であったということは指摘しておかなければならないと思います。再質問します。大戸川ダムを造ろうと思えば、鹿跳溪谷開削などさらなる巨大開発が前提でいつになるかもわからず現実的ではないと思います。流域治水で堤防強化や森のダム、田んぼダムなどを行うことこそ重要です。この方が現実的です。ところが国が、いまダム中心に方針を変更しているもとで大戸川ダムが進行しようとしています。総合的な流域治水こそダム建設よりも優先するべきと思いますが、この点について知事に再質問をします。

【再答弁：知事】 鹿跳溪谷の解消につきましては、現行の河川整備計画におきましても検討して実施することとされており、今後の整備計画の変更の議論においても、その対象になるものと認識しております。いずれにしても鹿跳溪谷の現状では、計画降水量を超えましても山と山に挟まれた地域ということで、流量についてはそのまま流下していくのではないかと考えておりますが、それも含めて国の方の検討の中でさらに検討が深められるものだと思っております。いずれにしても大戸川ダムにつきましては、最も最優先すべき桂川の治水安全度の向上のために、それをさらに進めるためには三川合流以下のところでの洪水をなるべく防ぐという観点からの必要性だというふうなことは、私自身は理解できますけれども、なかなか府民のみな様にはわかりにくいところもありますから、河川整備計画の案の検討の中で、さらに検討を深めよりわかりやすい説明、情報共有を国にお願いしているところでございます。

【水谷議員：指摘要望】 鹿跳溪谷は溪谷だから流れていくということです。2000トンも流れたら天ヶ瀬ダムも壊れるし喜撰山ダムのポンプも壊れるのではないのでしょうか。そんなことはあり得ないと指摘しておきます。優先すべきは、堤防強化や総合的な流域治水であるということを重ねて指摘しておきたいと思います。

府南部の地域医療について

次に京都南部の地域医療についてです。地域医療が大変不足しています。人口10万人あたりの医師数は、山城北地域で183人、山城南134人で、全国平均240人に比べて相当少ないです。調整会議では「相楽東部の過疎地域について、たとえば笠置町では医師一人で1000人をみている」とか、「東部の過疎地の医師確保対策を切り離して考えていく必要がある」と言われています。保健医療計画によれば、産婦人科医数は不足しており、とりわけ相楽東部では分娩医療機関への所用運転時間60分圏も存在しています。小児科医師も極端に少なく、小児救急の体制を組むのも苦勞しておられます。南部の病床は高度急性期と回復期が大きく不足しています。地域医療ビジョンの目標に対し、山城北で362床、山城南で50床不足しています。府南部の医療は、京都市域や他県に依存してきましたが、圏域内で完結すべきです。

お伺いします。府南部の医療機関・医師不足は深刻で改善は急務です。加えて地域医療ビジョンの

目標に対し、病床数は大きく不足しており、早期に確保するとともに、高度救急の更なる強化を求めるものですが、お考えをお聞かせください。

最後に、コロナ禍で病床や医療スタッフの不足が明確になりました。この13年間で、府内で約2500床も減らしてきたからで、こうした病床削減はやめて医療体制を強化すべきであります。また、本日の質問では京都南部の開発を質問してまいりましたが、大企業の利益のための大型開発、公務の民間開放から、防災・減災、命・暮らしを守る府政に政策を転換することを求め質問を終わります。ご静聴ありがとうございました。

【答弁：知事】 京都府南部地域の地域医療についてでございます。京都府の医師数は、日本でもトップクラスであります。都市部に偏在しており、偏在の是正が課題と認識しております。そのため、これまで、南部地域では府立医科大学や地域の拠点病院と連携して、医師確保対策に取り組んできたところでございます。この結果、南部地域においては人口10万人あたりの医師数は、平成30年には180.1人と10年前と比べて34.6人増と大幅に増加をしております。病床数につきましては、地域包括ケア構想において、南部地域では今後、回復期・慢性期の需要を見込んでおり、昨年7月に新たな病床配分について 原則として回復期を担う病床の公募をおこなったところ、約3倍の応募があったところでございます。 今後、地域医療構想調整会議や医療審議会の議論を経て適切に配分してまいりたいと考えております。

尚、高度な救急医療を担う救命救急センターについては、いづれも京都・乙訓医療圏に集中していたことから、地理的な空白を埋めるため平成24年に3カ所を追加して指定しており、山城北医療圏にも1カ所を指定したところでございます。これにより、救急救命センターを人口100万人あたり1カ所以上とする府全域の目標の2倍以上の整備が進んだことになり、救急医療体制の整備がはかられております。今後とも府民に安心安全な医療を提供できるよう関係団体、医療機関と連携しながら各地域の状況に応じた医療体制の構築を進めてまいりたいと考えております。